

令和5年度 指定管理者の管理運営に対する評価シート

所管課	福祉保健課
評価対象期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日
施設種別	社会福祉施設

1. 指定概要

施設概要	名称	大分市多世代交流プラザ						
	所在地	大分市大字野津原800番地						
	設置目的	世代間の交流及び高齢者等の健康の増進を図るとともに福祉に関する市民の自主的な活動を促進することにより、市民の福祉の向上に寄与するため						
指定管理者	施設の建築年 (又は事業開始年)	平成12年						
	名称	社会福祉法人 大分市社会福祉協議会						
	代表者名	会長 江藤 郁						
指定管理業務の内容	所在地	大分市金池南1丁目5番1号 J:COMホルトホール大分4階						
	①管理施設の利用に関する業務 ②福祉に関する各種相談、援助及び指導に関する業務 ③教養の向上及びレクリエーションに関する業務 ④健康の増進に関する業務 ⑤管理施設の維持管理に関する業務							
	料金体系	-						
利用料金制	未導入	選定方法			任意指定			
指定期間	令和5年4月1日～令和10年3月31日 (5年間)			導入年度	平成18年度			
利用者数 (単位:人)		R4年度 目標④		8,000	達成率 ①/④	50%		
17年度② (直営時又は 制度導入1年目)	30年度	R1年度	R2年度	R3年度③	R4年度①	17年度比 ①-②	R3年度比 ①-③	
7,208	8,101	8,472	2,628	2,701	4,010	▲ 3,198	1,309	
管理運営経費の削減額 (直営比較時) (単位:千円)								
直営時 管理運営経費 (b)	前指定期間 最終年度29年(c)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度(a)	直営時(初年度)比較 (a) - (b)	前指定期間比較 (a) - (c)	
6,574	4,423	5,084	5,262	5,262	5,274	▲ 1,300	851	
利用者満足度 (%)	満足		やや満足	配置職員数 (人)	直営時又は導入1年目	令和4年度		
	70.1		13.7		2	2		

2. 評価結果

評価項目及び評価のポイント							
1 施設の設置目的の達成 (有効性の向上) に関する取組							
(1) 施設の設置目的の達成							
①施設の特徴を生かし、施設の効用を高めるための取組がなされているか。							
②施設の設置目的に応じた効果的な広報など情報発信がなされているか。							
③施設の利用者の増加や利便性を高めるための取組がなされ、その効果があったか。							
【実績】							
令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、感染防止対策を講じながら可能な範囲で自主事業を実施するなど、利用者数増加に向けた取組を行い、前年度より1,300人ほど利用者数が増加したものの、目標値の半数程度に留まった。							
(2) 利用者の満足度							
①利用者アンケート等の結果、施設利用者の満足が得られていると言えるか。							
②サービスの質や量は向上しているか。							
③利用者の苦情や要望、意見を把握し、その対応を行っているか。							
④利用者への情報提供が十分になされたか。							
【実績】							
利用者アンケート結果 【施設の使いやすさ】(R4)満足70.1%・やや満足13.7% 【職員の対応】(R4)満足78.9%・やや満足7.8% 利用者アンケートの結果、施設の使いやすさや職員の対応について、利用者から概ね高い満足が得られている。 また、利用者からの意見や要望についてはアンケート等を通じて把握し、改善できる部分は対応を行っている。							
2 効率性の向上等に関する取組							
(1) 経費の低減等							
①施設の管理運営において経費の削減が図られているか。							
②清掃、警備、設備の保守点検等の業務について再委託が行われた場合、それらが適切な水準で行われ、経費が最小限となるよう工夫がなされたか。							
③経費の効果的・効率的な執行がなされたか。							
【実績】							
支出の推移: (R3)6,641,504円、(R4)6,595,712円 前年度より支出額が減少しており、継続的に経費削減に努めている。							
(2) 収入の増加							
①収入を増加させるための具体的な取組がなされ、その効果があったか。							
【実績】							
事業収入の推移: (R3)48,300円、(R4)74,200円 施設の利用は無料であるが、自主事業実施時に利用者から参加料金を徴収している。 新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、感染防止対策を講じながら可能な範囲で自主事業を実施し、前年度より参加者数が増加したことで、事業収入も増加している。							

3 公の施設にふさわしい適正な管理運営に関する取組	
(1) 施設の管理運営の実施状況	
①事業計画等に基づく適切な人員配置や勤務体制となっているか。	
②従事者への教育・研修は、適切に行われているか。	
③地域や関係団体等との連携や協働が図られたか。	
【実績】	
事業計画等に基づき、利用者サービスに影響しない人員配置、勤務体制を整えているほか、地元出身職員を配置している。 また、防災や人権・同和問題等の各種研修を実施している。	
(2) 法令遵守、平等利用、安全対策、危機管理体制など	
①関係法令(地方自治法、労働関係法令、通則条例、設置条例等)の遵守等に遺漏はないか。	
②施設の利用者の個人情報保護のための対策が適切に実施されているか。	
③市民の公平かつ平等な利用が確保されているか。	
④施設の管理運営(指定管理業務)に係る収支の内容に不適切な点はないか。	
⑤管理物件の修繕や日常の事故防止などの安全対策が適切に実施されていたか。	
⑥事故発生時や非常災害時において適切な対応が取れる体制を確保しているか。	
【実績】	
最低賃金法や男女雇用機会均等法などの各種法令を遵守し、個人情報保護のための対策も適切に実施されている。 また、日頃から施設内を点検することはもとより、安全管理マニュアルを作成し、事故発生時や災害発生時に迅速に対応ができる体制を確保している。	

【総合評価】

【所見】
令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度も事業計画に掲げた目標値(利用者数8,000人)を達成できなかった。 施設の管理運営は適正に行われているが、利用者が固定化されており、利用者の大幅な増加を見込むことが難しい。
【今後の対応】
この間、支所や公民館を含めた施設の在り方について検討してきたところであり、引き続き検討を行っていく。

【前年度の「大分市行政評価・行政改革推進委員会」における指定管理者制度導入施設に対する主な意見等】

主な意見等	市の対応状況
①指定管理者が行っているいくつかの事業は、野津原支所が管理する多目的ホールや野津原地区公民館など、多世代交流プラザとして管理している公の施設の範囲外で行われているものが多い。こうした点は、事故があった時の責任の所在などが問題にならないかという点が懸念される。一方で、多世代交流プラザ内の大ホールの稼働率は低く、専用設備として公の施設という位置付けによる管理を行う必要があるのか疑問である。	①指定管理者評価部会の意見を受け、支所や公民館を含めた施設の在り方について検討してきたところであり、引き続き検討を行っていく。
②指定管理者制度という枠組みを超える話になるが、多世代交流プラザ内の大ホールなどは、放課後・夏休みには児童・生徒のための勉強スペースの提供、平日の昼間にはビジネスマンへの仕事場の提供等、幅広く活用した方が有効ではないかと考える。	

【R5年度 指定管理者評価部会の意見】

①【施設の利用目的や在り方の見直し】
・施設の在り方や利用目的を施設所管課だけでなく、全庁的に協議してほしい。
・利用者が固定化されているため、非利用者が求めるものを含め、公共施設としてどのようにあるべきか検討してほしい。